

令和 2 年度

業 務 報 告 書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

公益財団法人 福島県農業振興公社

目 次

[事業報告]

第1 業務の概要	1		
第2 事業実績	1		
1 農地の利用を集積する事業(集積推進課)	1	～	5
2 青年等の就農を促進する事業(就農支援センター)	5	～	6
3 特定鉱害復旧事業(総務企画課)	6	～	7
4 農業振興事業(総務企画課)	7		
第3 主要会議・活動等の実績	8		
第4 役職員等	9		

[収支決算]

第5 貸借対照表	10	～	11
第6 正味財産増減計算書	12	～	15
第7 正味財産増減計算書内訳表	16	～	19
第8 財務諸表に対する注記	20	～	22
第9 附属明細書	23		
第10 財産目録	24	～	25
第11 正味財産増減計算書(予算対比)	26	～	29

[事業報告]

第1 業務の概要

本県の農業、農村を取り巻く情勢は、東日本大震災によって加速した農業就業者の減少、高齢化の進行への対応や農業生産力並びに販売の強化など様々な課題を抱えています。

このような中、当公社は中期経営計画（令和2年度～6年度）に基づき、農地中間管理機構として、農地の利用を集積する農地中間管理事業や農地売買等の機構特例事業をはじめ、本県農業の将来を担う青年農業者等の確保・育成など就農の促進を図る事業、浅所陥没等鉱害を復旧する特定鉱害復旧事業に積極的に取り組みました。

事業実施にあたっては、県との緊密な連携の下、市町村や関係機関・団体とも協力して力強い農業構造の実現と農業・農村の持続的な発展に努めました。

令和2年度の各事業の実績は次のとおりです。

第2 事業実績

1 農地の利用を集積する事業（集積推進課）

経営感覚に優れた効率的で安定的な経営体を育成し、地域農業の将来を担う意欲ある経営体へ農地の利用を集積するため、県をはじめ関係機関・団体との連携を密にして、県の「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」（平成26年3月）（以下「県基本方針」という。）に即し、農用地等の賃貸借事業である農地中間管理事業に取り組むとともに、農用地等の売買を行う農地中間管理機構の特例事業、農作業の受委託を支援する事業等を推進しました。

特に、農地中間管理事業の実施にあたっては、「令和2年度農地中間管理事業推進方針」に基づき、担い手の育成・確保や農用地の集積を図るため、人・農地プランの実質化との一体的な推進や重点地区での計画的・組織的な取組強化を基本に、農地利用最適化推進委員や農地中間管理機構関連農地整備事業をはじめとした農地整備事業とも連携を深め、マッチングの強化など現場対応力を十分に駆使して本事業に取り組みました。

また、農地中間管理事業実施対象52市町村全てにおいて設置された168か所の重点地区においては、関係者による組織的・重点的な活動を展開するとともに、県と一体となって設定した農地中間管理事業の重点推進期間（11月～1月）において、広報活動や推進会議の開催、集落ぐるみでの話し合い等に集中的に取り組みました。

さらに、県の委託を受けて実施する基盤整備事業地区における土地利用調整指導受託事業についても、引き続き実施しました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地域における借受の話し合いを計画的に進めることが難しい状況となりましたが、感染症拡大防止対策を行うとともに、関係機関との連携及び情報共有を強化しながら、事業推進に取り組みました。

この結果、現場段階での事業の周知や取組に向けた意識の醸成が進むとともに、人・農地プラン作成地区や機構関連農地整備事業の予定地区を含む農地整備事業実施地

区等において事業が積極的に活用され、転貸面積は前年度比112.5%の2,627.3haと平成29年度以降4年連続で2,000haを超えました。

(1) 農地中間管理事業

ア 農地中間管理権の取得、農用地等の貸付

農業の生産性の向上を目指し、農用地等の利用の効率化及び高度化を促進しようとする地域において、農用地等の貸付を希望する者から農地中間管理権を取得し、あらかじめ借受希望者の募集に応募のあった者から相手方を選定し貸し付けました。

実績につきましては、農地中間管理権の取得及び農用地等の貸付とも面積はほぼ計画どおり、金額は計画を上回る結果となりました。

[農地中間管理権の取得、農用地等の貸付] (単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
農地中間管理権の取得 (農用地等の借入)	2,000.0	157,800,000	1,994.9	179,597,942	99.7	113.8
農用地等の貸付	2,550.0	241,800,000	2,627.3	262,429,769	103.0	108.5

(2) 農地中間管理機構の特例事業

農業経営基盤強化促進法の農地中間管理機構の特例事業として行う農地売買事業で、離農や経営転換又は規模縮小する農業者等の農用地等を市町村・農業委員会による利用調整やあっせんに基づき買い入れ、効率的で安定的な農業経営を目指す認定農業者などの地域農業の担い手へ売り渡しました。

ア 農用地等の買入

(7) 担い手支援タイプ事業（農業者の利子負担なし）

認定農業者や意欲と能力のある要件を満たす経営体を対象に、効率的な農作業が展開できる概ね1㌔程度の面的集積を加速的に促進する事業で、次の2つの型を実施しました。

a 一時払い型

規模縮小する農業者等の農用地等を買入れ、そのまま売り渡す事業で、実績は面積で10.7㌔、金額で64,530千円と計画を下回る結果となりました。

b 分割払い型

農用地等を取得して大規模経営を目指す意欲があるものの、資金調達が困難な担い手等に対し、農用地等の売買代金を不動産割賦売買契約により原則5年の年賦払いとする事業で、実績は面積で4.0㌔、金額で21,204千円と計画どおりとなりました。

(イ) 新一般タイプ事業（農業者の利子負担あり）

担い手支援タイプ事業の要件に満たないものの、認定農業者等を目指す経営体を対象とする事業で、実績は面積で12.7㌥、金額で52,946千円と計画をやや上回りました。

これにより（ア）担い手支援タイプ事業と（イ）新一般タイプ事業を合わせた農用地等の買入全体では、面積で27.4㌥、金額で138,680千円となり、面積はほぼ計画どおり、金額はやや計画を下回る結果となりました。

[農用地等の買入] (単位：ha、円、%)

事業区分		計 画		実 績		対 比	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
担い手支援タイプ事業		15.3	91,205,000	14.7	85,734,282	96.1	94.0
内 訳	一時払い型	11.3	70,001,000	10.7	64,530,132	94.7	92.2
	分割払い型	4.0	21,204,000	4.0	21,204,150	100.0	100.0
新一般タイプ事業		12.3	51,571,000	12.7	52,945,620	103.3	102.7
合 計		27.6	142,776,000	27.4	138,679,902	99.3	97.1

イ 農用地等の売渡

(ア) 担い手支援タイプ事業

a 一時払い型

前年度までに買い入れた農用地等と本年度買い入れた農用地等の一部を売り渡した結果、実績は面積で10.1㌥、金額で68,910千円とやや計画を下回る結果となりました。

b 分割払い型

本年度買い入れた農用地等の一部を年賦払いで売り渡した結果、実績は面積で4.0㌥、金額で20,812千円（面積は売渡年度に一括計上、金額は年度毎に割賦納入額分を計上）と計画どおりとなりました。

(イ) 新一般タイプ事業

前年度までに買い入れた農用地等と本年度買い入れた農用地等の一部を売り渡した結果、実績は面積で12.1㌥、金額で49,778千円と計画どおりとなりました。

これにより（ア）担い手支援タイプ事業と（イ）新一般タイプ事業を合わせた農用地等の売渡全体では、面積で26.2㌥、金額で139,501千円となり、面積はほぼ計画どおり、金額はやや計画を下回る結果となりました。

[農用地等の売渡]

(単位：ha、円、%)

事業区分		計画		実績		対比	
		面積	金額	面積	金額	面積	金額
担い手支援タイプ事業		14.3	92,248,000	14.1	89,722,488	98.6	97.3
内訳	一時払い型	10.3	71,436,000	10.1	68,910,172	98.1	96.5
	分割払い型	4.0	20,812,000	4.0	20,812,316	100.0	100.0
新一般タイプ事業		12.1	49,777,000	12.1	49,778,452	100.0	100.0
合計		26.4	142,025,000	26.2	139,500,940	99.2	98.2

(3) 農用地等賃借料の精算

農地中間管理事業及び旧農地保有合理化事業により本年度までに借り入れ、貸し付けした農用地等賃借料の受払実績は、計画どおりとなりました。

[農用地等賃借料の受払]

(単位：ha、円、%)

区分	計画		実績		対比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
賃借料の収受	9,150.6	909,116,000	9,150.6	909,116,245	100.0	100.0
賃借料の支払	9,150.6	909,116,000	9,150.6	909,116,245	100.0	100.0

(参考) 賃借料には金納と物納（玄米）があり、上表の金額には金納分のみを計上し、物納分は反映していません。なお、物納（玄米）の実績は以下のとおりです。

物納（玄米）の実績

○賃借料の収受：面積 875.6 ha、数量 513,505 kg

○賃借料の支払：面積 875.6 ha、数量 513,505 kg

(4) 農作業受委託支援事業

将来の地域農業を担う効率的で安定的な経営体を育成するためには、経営規模の拡大による生産性の向上が不可欠であるため、売買や貸借による農用地利用の集積と併せて農作業の受託を推進しました。

ア 農作業受委託支援事業

地域や集落を単位として、集団的な土地利用調整を行う事業や基盤整備事業の農地集積事業の地区において、農用地等の全ての利用を一元的に調整することを目的に、基幹的農作業を公社が受託し担い手農業者や生産組織に再委託する事業で、実績は面積で113.0%、金額で22,294千円と計画どおりとなりました。

[農作業受委託支援事業]

(単位：ha、円、%)

区分	計画		実績		対比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
受託事業	113.0	22,294,000	113.0	22,293,715	100.0	100.0
再委託事業	113.0	22,294,000	113.0	22,293,751	100.0	100.0

イ 特定農作業受委託支援事業

経営所得安定対策に参加する特定農業団体等の農作業受委託契約を支援する事業で、実績は面積で268.1ha、金額で32,376千円と計画どおりとなりました。

[特定農作業受委託支援事業]

(単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
特定農作業受委託支援事業	268.1	32,376,000	268.1	32,375,957	100.0	100.0

(5) 土地利用調整指導受託事業

福島県から委託を受けて、土地改良区等が基盤整備事業の実施と併せて行う農用地利用集積事業が円滑に行われるよう土地利用調整や農地利用の集積に関する指導・助言をする事業で、実績は地区数で29地区、金額で10,146千円とほぼ計画どおりとなりました。

[土地利用調整指導受託事業]

(単位：円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	地区数	金 額	地区数	金 額	地区数	金 額
土地利用調整指導受託事業	29	10,313,000	29	10,146,400	100.0	98.4

(6) ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業

ふくしまの恵み安全対策協議会からの委託を受け、米の全量全袋検査推進事業関係業務やふくしまの恵み安全・安心推進事業業務（第三者認証GAP取得等推進事業関係業務を含む。）が円滑かつ効果的に運営できるようにする事業で、計画どおり実施しました。

[ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業]

(単位：円、%)

区 分	計 画	実 績	対 比
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業	5,415,000	5,415,300	100.0

2 青年等の就農を促進する事業(就農支援センター)

農業従事者の減少や急激な高齢化が進む中、農村地域において将来の地域農業を担う青年農業者等を確保し育成することは、農村地域における喫緊の課題となっています。

このため当センターでは、青年等の就農を支援する拠点として、新規学卒者やUターン者、新規参入者、定年退職により新たに担い手を志向する者など、幅広い担い手を確保するための就農相談を行うとともに、青年農業者等の自主的な活動を助長して地域農業を牽引できる経営者となるよう支援したほか、県及び関係機関との連携を密にし、就農前の研修に専念するため、研修期間の所得確保を支援する農業次世代人材投資資金(準備型)の交付を積極的に行いました。

(1) 新規就農者支援事業

新規就農者や青年農業者等を将来の地域農業を牽引できる優れた農業経営者として育成することを目的として、青年農業者等の技術や経営に関する資質の向上を図るためのスキルアップセミナー（オンライン・1回・14組参加）を実施しました。

(2) 就農相談等事業

若者を中心とした就農者を1人でも多く確保するため、当公社内に就農相談の窓口を設置し、県の各農林事務所など関係機関・団体と連携して電話や来訪者に対する相談に対応するとともに、「新・農業人フェア」等の県内外で開催される就農相談会へ出展して、新規就農希望者への相談活動を積極的に実施しました。

併せて、専用ホームページにより新規就農に関する情報を随時、発信しました。

[就農相談]

(単位：人)

新規就農相談者数			(参考) 当年度相談者の就農状況等	
区 分	当年度	前年度	新規就農者数	就農研修者数
県内在住者	93	27	15	18
県外在住者	57	44	0	2
計	150	71	15	20

(3) 農業次世代人材投資資金(準備型)事業

就農希望者が行う就農前の研修期間(2年以内)の所得確保を支援するため、農業次世代人材投資資金(準備型)及び就職氷河期世代の新規就農促進事業資金の交付する事業で、実績は計画を上回りました。

[農業次世代人材投資資金(準備型)事業]

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
農業次世代人材投資資金(準備型)事業	30	50,875,000	32	55,375,000	106.7	108.8

(4) 就農支援資金等貸付金管理事業

既に貸付業務が終了した就農支援資金の既貸付者に対する約定償還関係業務を計画どおり実施しました。

(参考) 近年の福島県における新規就農者数

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
新規就農者数(人)	238	211	219	212	204

3 特定鉱害復旧事業(総務企画課)

石炭又は亜炭鉱業に基づく地表から50メートル以内の採掘跡又は坑道跡の浅所陥没等鉱害による農地等の鉱害を復旧する事業で、8件、8,667千円を計画し、実績は、

件数で8件、金額で7,838千円となりました。

[特定鉦害復旧事業]

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
特定鉦害復旧事業	8	8,667,000	8	7,838,465	100.0	90.4

4 農業振興事業(総務企画課)

農地中間管理事業、就農促進支援等に関する事業及び農業の振興に関する調査研究等を、公社の広報紙「あぐりサポートニュース」に取りまとめ、公社ホームページに掲載するとともに広く関係機関団体等に配布するなど、地域農業の振興に資するよう努めました。

[広報紙「あぐりサポートニュース」の配布実績]

区 分	発 行 年 月	配 布 部 数	備 考 (配 布 先)
第 6 2 号	令 和 2 年 7 月	306 部	市町村、市町村農業委員会、その他関係機関団体等
第 6 3 号	令 和 2 年 1 2 月	306 部	
第 6 4 号	令 和 3 年 3 月	306 部	

第3 主要会議・活動等の実績

年 月 日	事 項	開 催 場 所
4月 2日	地域マネージャー全体会議	杉妻会館
5月26日・27日	監事監査	杉妻会館
6月 4日	第165回理事会(令和元年度業務報告及び収支決算)	杉妻会館
19日	第47回定時評議員会(令和元年度収支決算等)	杉妻会館
22日	農地中間管理事業評価委員会	チェンバおおまち
7月 16日	ふくしまの恵み安全対策協議会総会	杉妻会館
16日	ふくしま企業農業参入セミナー及び相談会	県農業総合センター
26日	新・農業人フェア 新規就農相談会(オンライン対応)	社内
29日・30日	農地中間管理機構新任職員研修会(オンライン対応)	社内
30日	地域マネージャー全体会議	杉妻会館
8月 1日	マイナビ就農フェスト 新規就農相談会	宮城県仙台市
26日	第1回就農相談窓口研修会(オンライン対応)	社内
9月 27日	新・農業人フェア 新規就農相談会(オンライン対応)	社内
10月 8日	人・農地プラン及び農地バンク事業に関する都道府県ヒアリング(オンライン対応)	東北農政局福島県 拠点
19日	東北・北海道 農地中間管理機構地方ブロック会議(オンライン対応)	社内
29日	青年農業者等スキルアップセミナー (オンライン対応)	社内
11月 4日	中間監事監査	ふくしま中町会館
5日・6日	都道府県農業公社等法務研修会(オンライン対応)	社内
9日・10日	都道府県農業公社等経理研修会(オンライン対応)	社内
11日	第2回就農相談窓口研修会(オンライン対応)	社内
15日	ふくしま農業人フェア 新規就農相談会	ビッグパレットふくしま
19日	農業参入フェア 企業参入相談会	東京都
30日	農地中間管理事業推進研修会及び人・農地プラン推進セミナー	郡山ユラックス熱海
12月 9日	人・農地プラン推進連絡会議	宮城県仙台市
16日	地域マネージャー全体会議	自由民主福島会館
1月 15日	県監査委員の財政援助団体等監査・概評	県庁
23日	マイナビ就農フェスト新規就農相談会(オンライン対応)	社内
26日	第166回理事会(令和2年度事業変更計画及び収支変更予算)	杉妻会館
2月 1日	ふくしま農業・企業参入相談会	県農業総合センター
7日	新・農業人フェア 新規就農相談会(オンライン対応)	社内
19日	全国青年農業者会議(オンライン対応)	社内
3月 12日	全国農地保有合理化協会総会(オンライン対応)	社内
13日	東日本大震災復興祈念大会	郡山ユラックス熱海
23日	ふくしまの恵み安全対策協議会総会	自由民主福島会館
24日	第167回理事会(令和3年度事業計画及び収支予算)	自由民主福島会館

第4 役職員等

区 分		前年度末現員 (令和2年3月31日)	本年度末現員 (令和3年3月31日)	備 考
評 議 員		6 名	6 名	
役 員	理 事	13	13	
	監 事	2	2	
	計	15	15	
職 員	総務企画課	4	9	
	集積推進課	35	33	
	就農支援センター	3	3	
	計	42	45	

(注) 就農支援センター職員のうち1名は総務企画課を兼務する。